

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第二季
(股票代碼 3413)

公司地址：新竹科學工業園區苗栗縣竹南鎮科中路 16
號

電 話：(037)580-088

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
民國 105 年及 104 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9
八、	合併財務報表附註	10 ~ 47
	(一) 公司沿革	10
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	23
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 38
	(七) 關係人交易	38 ~ 40
	(八) 質押之資產	40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40 ~ 41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	41 ~ 46	
(十三)	附註揭露事項	46 ~ 47	
(十四)	營運部門資訊	47	



資誠

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001174 號

京鼎精密科技股份有限公司 公鑒：

京鼎精密科技股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐聖忠

徐聖忠



會計師

徐永堅

徐永堅



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

中華民國 105 年 8 月 10 日

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 937,902	20	\$ 1,492,451	34	\$ 471,293	15
1170	應收帳款淨額	六(三)	687,596	15	422,218	10	461,220	14
1180	應收帳款－關係人淨額	七	505,695	11	380,185	9	220,682	7
1200	其他應收款	六(四)	64,080	2	57,646	1	212,035	7
1210	其他應收款－關係人	七	178,964	4	154,342	3	5,542	-
130X	存貨	六(五)	946,526	21	723,866	17	744,215	23
1410	預付款項	六(六)	140,176	3	108,406	2	76,664	2
1470	其他流動資產	八	108,247	2	2,553	-	5,475	-
11XX	流動資產合計		<u>3,569,186</u>	<u>78</u>	<u>3,341,667</u>	<u>76</u>	<u>2,197,126</u>	<u>68</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產－非流動	六(二)	175,689	4	193,718	5	281,563	9
1550	採用權益法之投資	六(七)	-	-	-	-	3,749	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
		八	744,181	16	665,277	15	600,554	19
1760	投資性不動產淨額	六(九)及						
		八	69,950	1	71,449	2	72,948	2
1840	遞延所得稅資產		6,945	-	7,228	-	7,116	-
1900	其他非流動資產	六(十)及						
		八	36,697	1	98,944	2	52,036	2
15XX	非流動資產合計		<u>1,033,462</u>	<u>22</u>	<u>1,036,616</u>	<u>24</u>	<u>1,017,966</u>	<u>32</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 4,602,648</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,378,283</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,215,092</u>	<u>100</u>

(續次頁)

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	105 年 6 月 30 日			104 年 12 月 31 日			104 年 6 月 30 日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債										
2100	短期借款	六(十一)	\$ 397,666	9	\$ 264,661	6	\$ 345,617	11		
2170	應付帳款	七	1,417,971	31	1,428,188	33	969,614	30		
2200	其他應付款	六(十二)	613,243	13	400,837	9	376,731	12		
2230	本期所得稅負債		52,615	1	37,831	1	16,912	-		
2300	其他流動負債	六(十三)	52,316	1	84,670	2	95,884	3		
21XX	流動負債合計		<u>2,533,811</u>	<u>55</u>	<u>2,216,187</u>	<u>51</u>	<u>1,804,758</u>	<u>56</u>		
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債		21,644	1	19,596	-	33,352	1		
2600	其他非流動負債	六(十五)	5,978	-	6,319	-	7,133	-		
25XX	非流動負債合計		<u>27,622</u>	<u>1</u>	<u>25,915</u>	<u>-</u>	<u>40,485</u>	<u>1</u>		
2XXX	負債總計		<u>2,561,433</u>	<u>56</u>	<u>2,242,102</u>	<u>51</u>	<u>1,845,243</u>	<u>57</u>		
權益										
歸屬於母公司業主之權益										
股本										
3110	普通股股本	六(十六)	680,000	15	680,000	16	600,000	19		
3140	預收股本		9,148	-	-	-	-	-		
資本公積										
3200	資本公積	六(十八)	430,288	9	419,993	9	-	-		
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	六(十九)	83,072	2	31,569	1	31,569	1		
3350	未分配盈餘		631,275	14	739,227	17	405,259	12		
其他權益										
3400	其他權益	六(二十)	207,432	4	265,392	6	333,021	11		
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,041,215</u>	<u>44</u>	<u>2,136,181</u>	<u>49</u>	<u>1,369,849</u>	<u>43</u>		
3XXX	權益總計		<u>2,041,215</u>	<u>44</u>	<u>2,136,181</u>	<u>49</u>	<u>1,369,849</u>	<u>43</u>		
重大或有負債及未認列之合約承諾 九										
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 4,602,648</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,378,283</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,215,092</u>	<u>100</u>		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉應光



經理人：劉應光



會計主管：鍾曉佩



京鼎精密科技股份有限公司及子公司
 合併財務報表
 民國105年及104年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105年4月1日 至6月30日		104年4月1日 至6月30日		105年1月1日 至6月30日		104年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)及七	\$ 1,401,250	100	\$ 1,164,596	100	\$ 3,744,246	100	\$ 2,166,936	100
5000 營業成本	六(五)及七	(1,131,786)	(81)	(955,171)	(82)	(3,278,239)	(87)	(1,775,045)	(82)
5900 營業毛利		269,464	19	209,425	18	466,007	13	391,891	18
營業費用	六(二十四)及七								
6100 推銷費用		(59,087)	(4)	(43,146)	(4)	(113,685)	(3)	(87,936)	(4)
6200 管理費用		(39,590)	(3)	(41,122)	(3)	(77,664)	(2)	(84,655)	(4)
6300 研究發展費用		(12,445)	(1)	(10,172)	(1)	(22,442)	(1)	(22,176)	(1)
6000 營業費用合計		(111,122)	(8)	(94,440)	(8)	(213,791)	(6)	(194,767)	(9)
6900 營業利益		158,342	11	114,985	10	252,216	7	197,124	9
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十二)	9,421	1	9,055	1	36,457	1	19,275	1
7020 其他利益及損失	六(二十三)	24,158	2	6,502	-	(7,562)	-	(9,267)	(1)
7050 財務成本	六(二十六)	(1,109)	-	(1,679)	-	(1,875)	-	(3,706)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	-	-	3	-	-	-	(173)	-
7000 營業外收入及支出合計		32,470	3	13,881	1	27,020	1	6,129	-
7900 稅前淨利		190,812	14	128,866	11	279,236	8	203,253	9
7950 所得稅費用	六(二十七)	(51,513)	(4)	(26,198)	(2)	(63,685)	(2)	(22,119)	(1)
8200 本期淨利		\$ 139,299	10	\$ 102,668	9	\$ 215,551	6	\$ 181,134	8
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(二十)	(\$ 26,436)	(2)	(\$ 8,323)	(1)	(\$ 42,095)	(1)	(\$ 13,838)	(1)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(二十)	(30,688)	(2)	(177,223)	(15)	(18,029)	(1)	(134,259)	(6)
8370 採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目	六(七)	-	-	(123)	-	-	-	(185)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十七)	3,683	-	21,267	2	2,164	-	16,111	1
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(53,441)	(4)	(164,402)	(14)	(57,960)	(2)	(132,171)	(6)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 53,441)	(4)	(\$ 164,402)	(14)	(\$ 57,960)	(2)	(\$ 132,171)	(6)
8500 本期綜合損益總額		\$ 85,858	6	(\$ 61,734)	(5)	\$ 157,591	4	\$ 48,963	2
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 139,299	10	\$ 102,668	9	\$ 215,551	6	\$ 181,134	8
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 85,858	6	(\$ 61,734)	(5)	\$ 157,591	4	\$ 48,963	2
每股盈餘	六(二十八)								
9750 基本每股盈餘		\$ 2.05		\$ 1.71		\$ 3.17		\$ 3.02	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 2.03		\$ 1.70		\$ 3.14		\$ 3.00	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉應光



經理人：劉應光



會計主管：鍾曉佩





京鼎精密科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日
(僅經核閱)

單位：新台幣千元

附註	歸屬股東	於本公司					母本公司			權益	權益		
		股本	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	積餘	盈餘	主權			其他	之
	預收股本	發行溢價	資本公積	員工認股權	資本公積	其他	積餘	留盈餘	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差	備出售金融資產未實現損益	其他	總額
	\$ 600,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 315,694	\$ 133,690	\$ 331,502		\$ 1,380,886
103	-	-	-	-	-	-	31,569	(31,569)	-	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	(60,000)	-	-	-	(60,000)	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	181,134	-	-	-	-	181,134
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,023)	(118,148)	(132,171)	-
其他綜合損益	\$ 600,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 31,569	\$ 405,259	\$ 119,667	\$ 213,354	\$ 1,369,849	\$ 1,380,886	
104	\$ 680,000	\$ 412,722	\$ -	\$ 7,271	\$ 7,271	\$ 31,569	\$ 739,227	\$ 129,342	\$ 136,050	\$ 2,136,181	\$ 2,136,181	\$ 2,136,181	
104 年度盈餘指撥及分配：													
法定盈餘公積	-	-	-	-	-	51,503	(51,503)	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(272,000)	-	-	-	-	-	(272,000)	-
本期淨利	-	-	-	-	-	215,551	-	-	-	-	-	-	215,551
預收股本	-	-	-	-	-	9,148	-	-	-	-	-	-	9,148
員工認股權之酬勞成本	-	-	-	10,295	-	-	-	-	-	-	-	-	10,295
其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(42,095)	(15,865)	(57,960)	(57,960)	-
105 年 6 月 30 日餘額	\$ 680,000	\$ 412,722	\$ 10,295	\$ 7,271	\$ 7,271	\$ 83,072	\$ 631,275	\$ 87,247	\$ 120,185	\$ 2,041,215	\$ 2,041,215	\$ 2,041,215	

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

104 年 1 月 1 日餘額
103 年度盈餘指撥及分配：
法定盈餘公積
現金股利
本期淨利
其他綜合損益
104 年 6 月 30 日餘額
105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

104 年度盈餘指撥及分配：
法定盈餘公積
現金股利
本期淨利
預收股本
員工認股權之酬勞成本
其他綜合損益
105 年 6 月 30 日餘額

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。




董事長：劉應光



經理人：劉應光



會計主管：鍾曉佩



 京鼎精密科技股份有限公司及子公司

 合併現金流量表

 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105 年上半年度	104 年上半年度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 279,236	\$ 203,253
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用(含投資性不動產)	六(二十四)	41,749	32,355
各項攤提	六(二十四)	5,377	6,566
股份基礎給付酬勞成本	六(十七)	10,295	-
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十三)	(1,896)	201
應付款項轉列收入	六(二十三)	(14,184)	-
採用權益法認列之關聯企業損益之份額	六(七)	-	173
利息費用	六(二十六)	1,875	3,706
利息收入	六(二十二)	(1,621)	(856)
負債準備提列(迴轉)數	六(十三)	4,180	(18,659)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收帳款		(266,904)	(28,250)
應收帳款-關係人		(152,956)	129,734
其他應收款		(23,475)	7,165
存貨		(248,987)	(84,964)
預付款項		(35,254)	23,384
其他流動資產		(9,248)	(5,475)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付帳款		43,733	(129,643)
其他應付款		(57,923)	(19,987)
其他流動負債		(35,038)	(6,566)
應計退休金負債		(330)	(251)
營運產生之現金(流出)流入		(461,371)	111,886
支付所得稅		(43,628)	(7,555)
營業活動之淨現金(流出)流入		(504,999)	104,331
投資活動之現金流量			
購置不動產、廠房及設備	六(二十九)	(93,708)	(38,353)
其他流動資產增加		(99,592)	-
其他非流動資產減少(增加)		570	(5,357)
應收付代採購原料款項增加		(3,820)	(32,998)
處分不動產、廠房及設備價款		6,610	-
收取利息		1,621	856
投資活動之淨現金流出		(188,319)	(75,852)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加(減少)		138,678	(112,250)
支付利息		(1,875)	(3,706)
其他非流動負債減少		(11)	(12)
預收股本		9,148	-
籌資活動之淨現金流入(流出)		145,940	(115,968)
匯率變動對現金及約當現金影響		(7,171)	(4,952)
本期現金及約當現金減少數		(554,549)	(92,441)
期初現金及約當現金餘額		1,492,451	563,734
期末現金及約當現金餘額		\$ 937,902	\$ 471,293

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉應光



經理人：劉應光



會計主管：鍾曉佩



京鼎精密科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國105年及104年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 京鼎精密科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 90 年 4 月 26 日成立，並依據「科學工業園區設置管理條例」之規定於民國 92 年 4 月核准在園區內投資籌設。本公司於民國 102 年 6 月經股東會決議公司更名為京鼎精密科技股份有限公司，並於同年 7 月辦妥變更登記。本公司股票自民國 104 年 7 月 28 日起於臺灣證券交易所掛牌交易。
- (二) 本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為半導體設備次系統及系統整合、平面顯示器設備次系統及系統整合、奈米設備、LED 照明、LED 顯示產品及其他應用產品、光電、通訊晶圓材料及醫療器材之研究、開發、設計、製造及銷售等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 8 月 10 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響
- 無。
- (二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」

此修正釐清在重大性及彙總、小計之表達、財務報表架構，及會計政策揭露之指引。

2. 國際財務報導解釋第21號「公課」

此解釋說明公課(除所得稅外)支付負債之會計應按國際會計準則第37號「負債準備」之規定處理。企業應於公課支付義務事件發生時認列負債。企業在經濟實質上必須在未來期間繼續營運、或其財務報告依繼續經營假設編製等事實並不會產生一項未來期間營運之公課支付義務。該解釋亦規定當公課支付義務係藉由某一最低門檻啟動時，當達到該門檻時始應認列該公課支付義務。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國106年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號之釐清」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

2. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號之釐清」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

3. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

本集團現正持續評估上述準則對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報表係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前

認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年6月 30日	104年12 月31日	104年6月 30日	
京鼎精密科技股份有限公司	FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC. (SAMOA)	係海外轉投資事業之控股公司	100	100	100	
京鼎精密科技股份有限公司	FOXSEMICON LLC. (LLC)	係從事進出口貨物運籌業務公司	100	100	100	
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC.	MINDTECH CORPORATION (MINDTECH)	係海外轉投資事業之控股公司	100	100	100	
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC.	SUCCESS PRAISE CORPORATION (SUCCESS PRAISE)	係部分大陸地區公司海外買賣之據點	100	100	100	
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC.	SMART ADVANCE CORPORATION (SMART ADVANCE)	係部分大陸地區公司海外買賣之據點	100	100	100	(1)
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC.	EVER DYNAMIC CORP	係部分大陸地區公司海外買賣之據點	100	100	100	(1)
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC.	LOYAL NEWS INTERNATIONAL LIMITED (LOYAL NEWS)	係部分大陸地區公司海外買賣之據點	100	100	100	(1)
MINDTECH CORPORATION	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司(富士邁公司)	電子專用設備、測試儀器、工模具之產銷業務	100	100	100	(2)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年6月 30日	104年12 月31日	104年6月 30日	
京鼎精密科技 股份有限公司	承鼎精密股份有限 公司	經營機器設備 及電子零組件 之製造業務	100	100	100	
京鼎精密科技 股份有限公司	昇鼎精密科技 股份有限公司	經營機器設備 及電子零組件 之製造業務	100	100	100	

(1)本公司對 EVER DYNAMIC CORP、LOYAL NEWS INTERNATIONAL LIMITED 及 SMART ADVANCE CORPORATION 持股比率雖為 100%，惟已於民國 103 年度停止營運。

(2)有關上開子公司間接轉投資大陸公司資訊揭露情形，請詳附註十三。

3. 未列入合併財務報表之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率

換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合控制個體之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合控制個體之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並且具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍

生金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(八) 放款及應收款

應收票據及帳款係因出售商品或勞務而發生之債權，其他應收款係不於應收票據及帳款之其他應收款項。應收票據及帳款、其他應收款原始認列時以公平價值衡量，續後以有效利率法之攤銷後成本減除減損後之金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，該證據顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 依可觀察到之資料顯示，某群組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，即使該等減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產。此等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下方式處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本

之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本結轉按加權平均法計算。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列，包括取得時已辨認之商譽，並扣除任何續後評估產生之累計減損損失。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團

採用之政策一致。

5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限：

房屋及建築：25~35 年

機器設備：5~10 年

模具設備：1~5 年

其他設備：3~8 年

(十四) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 35 年。

(十五) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度認列資產減損之情況不存在或減少時，則週轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面價值。

(十六) 借款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(十七) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十八) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十) 負債準備

負債準備(包含保固)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供

時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係於支付固定提撥金額至一獨立且公開或私人管理之退休基金帳戶後，即無支付額外金額之法定或推定義務，並依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十二) 股份基礎給付-員工獎勵

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含本期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算本期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅

捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之本期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵；當有法定執行權將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因研究發展支出所產生之租稅優惠採用所得稅抵減會計。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十五) 收入認列

本集團製造並銷售半導體設備相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十六) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

收入認列

本集團依據交易型態及其經濟實質是否暴露於與銷售商品或提供勞務有關之重大風險與報酬，判斷本集團係為該項交易之主理人或代理人。當暴於銷售商品或提供勞務之重大風險與報酬時，為該項交易之主理人，以應收或已收之經濟效益總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為收入。

本集團對某些客戶之收入認列，經判斷符合下列主理人特性之指標，採總額認列收入：

- (1) 對提供商品或勞務負有主要責任
- (2) 承擔存貨風險
- (3) 承擔顧客之信用風險

(二) 重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
零用金及庫存現金	\$ 634	\$ 667	\$ 580
支票存款及活期存款	743,588	1,241,619	430,891
定期存款	<u>193,680</u>	<u>250,165</u>	<u>39,822</u>
合計	<u>\$ 937,902</u>	<u>\$ 1,492,451</u>	<u>\$ 471,293</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。有關到期日超過三個月之定期存款業已轉列「其他流動資產」項下。
2. 有關本集團將定期存款轉供質押資產已轉列「其他流動資產」項下，請參閱附註八。

(二)備供出售金融資產

<u>項目</u>	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
非流動項目：			
上市公司股票	\$ 39,184	\$ 39,184	\$ 39,184
備供出售金融資產評價 調整	<u>136,505</u>	<u>154,534</u>	<u>242,379</u>
合計	<u>\$ 175,689</u>	<u>\$ 193,718</u>	<u>\$ 281,563</u>

本公司於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因上開備供出售金融資產之公允價值變動認列於其他綜合損益之情形，請參閱附註六(二十)。

(三)應收帳款淨額

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應收帳款	\$ 695,844	\$ 430,466	\$ 469,245
減：備抵呆帳	<u>(8,248)</u>	<u>(8,248)</u>	<u>(8,025)</u>
	<u>\$ 687,596</u>	<u>\$ 422,218</u>	<u>\$ 461,220</u>

本集團並未持有任何的擔保品。

(四)其他應收款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
代採購材料應收款	\$ 54,213	\$ 39,408	\$ 191,524
應收退稅款	6,187	15,181	16,571
其他	<u>3,680</u>	<u>3,057</u>	<u>3,940</u>
	<u>\$ 64,080</u>	<u>\$ 57,646</u>	<u>\$ 212,035</u>

上述代採購材料應收款係代本集團之大陸加工廠商採購原材料之應收貨款。

(五) 存貨

	105年6月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 236,087	(\$ 10,793)	\$ 225,294
在製品	353,510	(1,478)	352,032
製成品	400,558	(31,358)	369,200
	<u>\$ 990,155</u>	<u>(\$ 43,629)</u>	<u>\$ 946,526</u>

	104年12月31日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 139,809	(\$ 11,405)	\$ 128,404
在製品	261,532	(2,779)	258,753
製成品	368,701	(31,992)	336,709
	<u>\$ 770,042</u>	<u>(\$ 46,176)</u>	<u>\$ 723,866</u>

	104年6月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 191,120	(\$ 11,570)	\$ 179,550
在製品	295,339	(822)	294,517
製成品	302,025	(31,877)	270,148
	<u>\$ 788,484</u>	<u>(\$ 44,269)</u>	<u>\$ 744,215</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,137,745	\$ 981,814
存貨跌價損失(回升利益)	3,073	(4,934)
其他	(9,032)	(21,709)
	<u>\$ 1,131,786</u>	<u>\$ 955,171</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 3,284,267	\$ 1,811,532
存貨評價損失(回升利益)	4,070	(3,667)
其他	(10,098)	(32,820)
	<u>\$ 3,278,239</u>	<u>\$ 1,775,045</u>

本集團民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因去化部分已提列跌價之存貨，故存貨淨變現價值回升。

(六) 預付款項

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
預付貨款	\$ 79,070	\$ 66,596	\$ 45,161
留抵稅額	55,683	35,893	26,069
其他預付費用	5,423	5,917	5,434
	<u>\$ 140,176</u>	<u>\$ 108,406</u>	<u>\$ 76,664</u>

(七) 採用權益法之投資

被投資公司	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
FITI-CBC CO., LTD.	\$ -	\$ -	\$ 3,749

本集團個別不重大關聯企業經營結果之份額彙總如下：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨(損)利	\$ -	\$ 3
其他綜合損益(稅後淨額)	-	(123)
本期綜合損益總額	\$ -	(\$ 120)
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨損	\$ -	(\$ 173)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	(185)
本期綜合損益總額	\$ -	(\$ 358)

FITI-CBC CO., LTD. 於民國 104 年 10 月辦理解散清算完結。

(八) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
105年1月1日					
成本	\$ 600,062	\$ 666,212	\$ 234,116	\$ 83	\$ 1,500,473
累計折舊	(210,409)	(423,063)	(201,724)	-	(835,196)
	<u>\$ 389,653</u>	<u>\$ 243,149</u>	<u>\$ 32,392</u>	<u>\$ 83</u>	<u>\$ 665,277</u>
105年					
1月1日	\$ 389,653	\$ 243,149	\$ 32,392	\$ 83	\$ 665,277
增添	-	52,571	13,158	22,438	88,167
處分	-	(4,675)	(39)	-	(4,714)
移轉	-	30,943	1,796	22,124	54,863
折舊費用	(10,204)	(24,808)	(5,238)	-	(40,250)
淨兌換差額	(10,608)	(7,878)	(301)	(375)	(19,162)
6月30日	<u>\$ 368,841</u>	<u>\$ 289,302</u>	<u>\$ 41,768</u>	<u>\$ 44,270</u>	<u>\$ 744,181</u>
105年6月30日					
成本	\$ 583,018	\$ 702,133	\$ 245,151	\$ 44,270	\$ 1,574,572
累計折舊	(214,177)	(412,831)	(203,383)	-	(830,391)
	<u>\$ 368,841</u>	<u>\$ 289,302</u>	<u>\$ 41,768</u>	<u>\$ 44,270</u>	<u>\$ 744,181</u>

	房屋及建築	機器設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
104年1月1日					
成本	\$ 599,739	\$ 550,383	\$ 220,864	\$ 22,003	\$ 1,392,989
累計折舊	(189,926)	(389,059)	(205,005)	-	(783,990)
	<u>\$ 409,813</u>	<u>\$ 161,324</u>	<u>\$ 15,859</u>	<u>\$ 22,003</u>	<u>\$ 608,999</u>
104年					
1月1日	\$ 409,813	\$ 161,324	\$ 15,859	\$ 22,003	\$ 608,999
增添	-	8,307	1,270	21,886	31,463
處分	-	(41)	(160)	-	(201)
移轉	3,028	20,442	21	(20,463)	3,028
折舊費用	(10,172)	(18,398)	(2,250)	-	(30,820)
淨兌換差額	(7,151)	(3,983)	(240)	(541)	(11,915)
6月30日	<u>\$ 395,518</u>	<u>\$ 167,651</u>	<u>\$ 14,500</u>	<u>\$ 22,885</u>	<u>\$ 600,554</u>
104年6月30日					
成本	\$ 593,329	\$ 568,430	\$ 218,930	\$ 22,885	\$ 1,403,574
累計折舊	(197,811)	(400,779)	(204,430)	-	(803,020)
	<u>\$ 395,518</u>	<u>\$ 167,651</u>	<u>\$ 14,500</u>	<u>\$ 22,885</u>	<u>\$ 600,554</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 投資性不動產

	房屋及建築	
	105年	104年
1月1日		
成本	\$ 104,544	\$ 108,845
累計折舊	(33,095)	(31,334)
	<u>\$ 71,449</u>	<u>\$ 77,511</u>
1月1日	\$ 71,449	\$ 77,511
轉出	-	(3,028)
折舊費用	(1,499)	(1,535)
6月30日	<u>\$ 69,950</u>	<u>\$ 72,948</u>
6月30日		
成本	\$ 104,544	\$ 104,544
累計折舊	(34,594)	(31,596)
	<u>\$ 69,950</u>	<u>\$ 72,948</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 5,845	\$ 5,903
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 750	\$ 754
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 11,686	\$ 11,977
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,499	\$ 1,535

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$244,662、\$236,046及 252,406，係本公司取得市場成交行情資訊採比較法進行評估之評價結果，屬第二等級公允價值。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 其他非流動資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
長期預付租金	\$ 22,610	\$ 23,826	\$ 23,750
其他金融資產-非流動	1,759	1,759	1,752
預付設備款	600	59,629	9,691
其他	11,728	13,730	16,843
	\$ 36,697	\$ 98,944	\$ 52,036

上開長期預付租金主要係本集團簽訂於中國之設定土地使用權合約，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列上述土地使用權之租金費用為 \$145、\$146、\$294 及 \$294。

(十一) 短期借款

借款性質	105年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 236,591	1.20%~1.25%	無
擔保借款	161,075	1.2054%~1.83%	由母公司替子公司擔保及定期存款
	\$ 397,666		
借款性質	104年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 199,000	1.302%~1.35%	無
擔保借款	65,661	2.8439%	由母公司替子公司擔保
	\$ 264,661		

借款性質	104年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 345,617	1.08%~1.502%	無

1. 短期借款提供擔保情形請參閱附註八。

2. 本集團未動用借款額度明細如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
一年內到期	\$ 2,456,096	\$ 2,119,303	\$ 1,543,269

(十二) 其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 124,109	\$ 196,498	\$ 177,331
應付股利	272,000	-	60,000
應付員工酬勞(紅利)	62,600	64,823	35,772
應付代購材料款	14,158	3,173	18,306
應付加工費	13,593	15,610	7,741
應付設備款	17,248	22,789	2,212
其他	109,535	97,944	75,369
	\$ 613,243	\$ 400,837	\$ 376,731

(十三) 其他流動負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
預收款項	\$ 8,743	\$ 31,072	\$ 29,815
負債準備	42,323	50,850	64,577
其他	1,250	2,748	1,492
	\$ 52,316	\$ 84,670	\$ 95,884

	保固準備 105年
1月1日餘額	\$ 50,850
當期提列之負債準備	17,890
當期使用之負債準備	(11,643)
當期迴轉未使用	(13,710)
匯率影響數	(1,064)
6月30日餘額	\$ 42,323

本集團之保固負債準備主係與 LED 及半導體設備產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

(十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工

之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$66、\$85、\$137 及\$167。

(3)本集團於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$944。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)富士邁半導體精密工業(上海)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率為 8%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$10,570、\$8,848、\$21,003 及\$17,040。

(十五)其他非流動負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應計退休金負債	\$ 5,128	\$ 5,458	\$ 5,927
其他	850	861	1,206
	<u>\$ 5,978</u>	<u>\$ 6,319</u>	<u>\$ 7,133</u>

(十六)股本

1. 截至民國 105 年 6 月 30 日止，本公司登記之資本總額為\$1,500,000(含員工認股權憑證 8,500 仟股)，核准發行流通在外普通股為 68,000 仟股，每股面額 10 元，實收資本額為\$680,000。

2. 本公司於民國 104 年 5 月 13 日經董事會決議辦理現金增資發行普通股 8,000 仟股，每股面額為新台幣 10 元，發行價格為新台幣 60 元，增資總金額計 \$480,000，相關股款均已收訖。增資基準日為民國 104 年 7 月 24 日，業已完成變更登記。
3. 本公司於民國 105 年 4 月 15 日經董事會決議辦理現金增資發行普通股 7,000 仟股，每股面額為新台幣 10 元，發行價格為新台幣 60 元，截至民國 105 年 6 月 30 日止已收股款 \$9,148，因尚未完變更登記，表列「預收股本」科目。

(十七) 股份基礎給付

1. 民國 105 年度本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量		合約期間	既得條件
		(仟股)			
現金增資保留員工認購	105.06.21	1,050		不適用	立即既得

2. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	履約		預期波動率(%)	預期存續期間(年)	預期股利率(%)	無風險利率(%)	每單位公允價值
		股價(元)	價格(元)					
現金增資保留員工認購	105.06.21	72	60	52.83%	0.10年	-	0.30%	9.52~10.09

3. 本公司民國 105 年度因股份基礎給付交易產生之酬勞成本及其產生之「資本公積-員工認股權」為 \$10,295。

(十八) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積。法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

2. 依本公司章程規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補累積虧損，次提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，併同上年年度累積未分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益及公司長期財務規劃，股東股息紅利就累積可分配盈餘提撥，其中應不低於當年度可分配盈餘之百分之十五。分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不少於股息紅利總額之百分之十。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司於民國 105 年 5 月 27 日及 104 年 5 月 25 日經股東會決議通過民國 104 年度及 103 年度盈餘分派案如下：

	104年度		103年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 51,503		\$ 31,569	
現金股利	272,000	4.0	60,000	1.0
合計	<u>\$ 323,503</u>		<u>\$ 91,569</u>	

上述股東會決議盈餘分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六（二十五）。

(二十) 其他權益項目

	備供出售投資	外幣換算調整數	總計
105年1月1日	\$ 136,050	\$ 129,342	\$ 265,392
金融商品未實現損益：			
- 評價調整	(18,029)	-	(18,029)
- 評價調整之稅額	2,164	-	2,164
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(42,095)	(42,095)
105年6月30日	<u>\$ 120,185</u>	<u>\$ 87,247</u>	<u>\$ 207,432</u>

	備供出售投資	外幣換算調整數	總計
104年1月1日	\$ 331,502	\$ 133,690	\$ 465,192
金融商品未實現損益：			
- 評價調整	(134,259)	-	(134,259)
- 評價調整之稅額	16,111	-	16,111
外幣換算差異數：			
- 集團	-	(13,838)	(13,838)
- 關聯企業	-	(185)	(185)
104年6月30日	<u>\$ 213,354</u>	<u>\$ 119,667</u>	<u>\$ 333,021</u>

(二十一) 營業收入

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
半導體及自動化設備 (含零組件)	<u>\$ 1,401,250</u>	<u>\$ 1,164,596</u>
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
半導體及自動化設備 (含零組件)	<u>\$ 3,744,246</u>	<u>\$ 2,166,936</u>

(二十二) 其他收入

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
應付款項轉列收入	\$ 12	\$ -
租金收入	5,845	5,903
利息收入	711	267
其他收入	2,853	2,885
	<u>\$ 9,421</u>	<u>\$ 9,055</u>
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
應付款項轉列收入	\$ 14,184	\$ -
租金收入	11,686	11,977
利息收入	1,621	856
其他收入	8,966	6,442
	<u>\$ 36,457</u>	<u>\$ 19,275</u>

(二十三) 其他利益及損失

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
淨外幣兌換利益	\$ 23,393	\$ 4,228
處分不動產、廠房及設備 損失	(213)	(87)
其他	978	2,361
	<u>\$ 24,158</u>	<u>\$ 6,502</u>

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換損失	(\$ 9,776)	(\$ 10,538)
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	1,896	(201)
其他	318	1,472
	<u>(\$ 7,562)</u>	<u>(\$ 9,267)</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

有關營業成本及營業費用額外揭露資訊如下：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 195,029	\$ 154,026
不動產、廠房及設備折舊費	20,716	15,266
攤銷費用	2,675	3,061
	<u>\$ 218,420</u>	<u>\$ 172,353</u>

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 380,095	\$ 307,677
不動產、廠房及設備折舊費	40,250	30,820
攤銷費用	5,377	6,566
	<u>\$ 425,722</u>	<u>\$ 345,063</u>

(二十五) 員工福利費用

<u>性質別</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 168,203	\$ 130,364
勞健保費用	9,340	7,940
退休金費用	10,636	8,933
其他用人費用	6,850	6,789
	<u>\$ 195,029</u>	<u>\$ 154,026</u>

<u>性質別</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 328,123	\$ 260,926
勞健保費用	18,460	15,496
退休金費用	21,140	17,207
其他用人費用	12,372	14,048
	<u>\$ 380,095</u>	<u>\$ 307,677</u>

1. 依本公司章程規定，本公司於分派盈餘時，應分派員工酬勞 3%~8%，董事酬勞不得高於千分之一。
2. 本公司民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$9,872、\$7,392、\$15,057 及 \$13,042；董事酬勞估列金額分別為 \$123、\$92、\$188 及 \$163，前述金額分別帳列薪資費用及其他費用科目。

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依該年度之獲利情況，分別以 3%~8%及不高於千分之一估列。

經董事會決議之民國 104 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 104 年度財務報告認列之金額一致。截至民國 105 年 6 月 30 日止，民國 104 年度員工紅利尚有\$47,543 尚未支付(表列「其他應付款」)。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 財務成本

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	<u>\$ 1,109</u>	<u>\$ 1,679</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	<u>\$ 1,875</u>	<u>\$ 3,706</u>

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 29,923	\$ -
未分配盈餘加徵	19,160	16,934
以前年度所得稅(高)		
低估	(51)	5,185
當期所得稅總額	<u> 49,032</u>	<u> 22,119</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	<u> 2,481</u>	<u> 4,079</u>
所得稅費用	<u>\$ 51,513</u>	<u>\$ 26,198</u>

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 40,361	\$ -
未分配盈餘加徵	19,160	16,934
以前年度所得稅(高)		
低估	(51)	5,185
當期所得稅總額	<u>59,470</u>	<u>22,119</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	4,215	-
所得稅費用	<u>\$ 63,685</u>	<u>\$ 22,119</u>
(2)與其他綜合損益相關之所得稅費用(利益)金額：		
	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
備供出售金融資產公允價值變動	(\$ 3,683)	(\$ 21,267)
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
備供出售金融資產公允價值變動	(\$ 2,164)	(\$ 16,111)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

3. 本公司帳載未分配盈餘均係屬於民國 87 年度以後之盈餘。

4. 本公司股東可扣抵稅額帳戶相關資訊如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
(1)股東可扣抵稅額			
帳戶餘額	<u>\$ 34,264</u>	<u>\$ 25,549</u>	<u>\$ 19,328</u>
		<u>105年度(預計)</u>	<u>104年度(實際)</u>
(2)預計(實際)盈餘分配之稅額			
扣抵比率		<u>8.84%</u>	<u>8.23%</u>

(二十八) 每股盈餘

	105年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 139,299	68,000	\$ 2.05
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利		68,000	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞		593	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 139,299	\$ 68,593	\$ 2.03
	104年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 102,668	60,000	\$ 1.71
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利		60,000	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞		378	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 102,668	\$ 60,378	\$ 1.70
	105年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 215,551	68,000	\$ 3.17
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利		68,000	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞		704	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 215,551	\$ 68,704	\$ 3.14

	104年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 181,134	60,000	\$ 3.02
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利		60,000	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞		444	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 181,134	60,444	\$ 3.00

(二十九) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 88,167	\$ 31,463
加：期初應付設備款	22,789	9,102
減：期末應付設備款	(17,248)	(2,212)
本期支付現金	\$ 93,708	\$ 38,353

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
宣告現金股利	\$ 272,000	\$ 60,000

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
商品銷售：		
- 對本集團有重大影響集團	\$ 269,548	\$ 197,859
- 其他關係人	9,201	234
	\$ 278,749	\$ 198,093
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
商品銷售：		
- 對本集團有重大影響集團	\$ 1,435,329	\$ 403,398
- 其他關係人	27,710	22,415
	\$ 1,463,039	\$ 425,813

本公司及子公司向關係人商品之銷售之價格無相關同類交易可循；對關係人之收款條件為發票日後 30~90 天，與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
- 對本集團有重大影響集團	\$ 726	\$ 3,845
- 其他關係人	<u>134</u>	<u>607</u>
	<u>\$ 860</u>	<u>\$ 4,452</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
- 對本集團有重大影響集團	\$ 901	\$ 27,877
- 其他關係人	<u>134</u>	<u>776</u>
	<u>\$ 1,035</u>	<u>\$ 28,653</u>

商品係按一般商業條款和條件向關係人購買。

3. 應收帳款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應收帳款：			
- 對本集團有重大影響集團	\$ 677,402	\$ 507,820	\$ 220,487
- 其他關係人	<u>1,974</u>	<u>21,249</u>	<u>195</u>
	679,376	529,069	220,682
減：轉列其他應收款	(<u>173,681</u>)	(<u>148,884</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ 505,695</u>	<u>\$ 380,185</u>	<u>\$ 220,682</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於銷售日後 30~90 天到期。部分應收帳款因逾期三個月以上業依淨額轉列其他應收款。

4. 應付關係人款項

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應付帳款：			
- 對本集團有重大影響集團	\$ 1,112	\$ 3,640	\$ 48,009
- 其他關係人	<u>526</u>	<u>890</u>	<u>845</u>
	<u>\$ 1,638</u>	<u>\$ 4,530</u>	<u>\$ 48,854</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日後 30~90 天到期。

5. 其他應收關係人款項

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
其他應收關係人款項：			
- 對本集團有重大影響集團	\$ 175,442	\$ 150,600	\$ 1,783
- 其他關係人	<u>3,522</u>	<u>3,742</u>	<u>3,759</u>
	<u>\$ 178,964</u>	<u>\$ 154,342</u>	<u>\$ 5,542</u>

其他應收款關係人款項主係應收各項代墊費用及逾期應收帳款。

6. 主要管理階層薪酬資訊

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,309	\$ 3,554
退職後福利	<u>61</u>	<u>62</u>
總計	<u>\$ 2,370</u>	<u>\$ 3,616</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 7,860	\$ 7,647
退職後福利	<u>123</u>	<u>125</u>
總計	<u>\$ 7,983</u>	<u>\$ 7,772</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產明細	擔保性質	帳面價值		
		<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
定期存款及現金 (表列「其他流動資產」)	短期借款	\$ 96,646	\$ -	\$ -
定期存款及現金 (表列「其他流動資產」)	海關保證金	2,453	2,553	5,475
定期存款及現金 (表列「其他非流動資產」)	海關保證金	1,759	1,759	1,752
不動產、廠房及設備	短期借款(註)	-	112,251	114,606
投資性不動產	"	-	<u>71,449</u>	<u>72,948</u>
		<u>\$ 100,858</u>	<u>\$ 188,012</u>	<u>\$ 194,781</u>

註：民國 104 年 12 月 31 日係為短期借款未動用額度之擔保。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本公司及子公司除已提列之負債準備者外，並不預期或有負債會產生任何重大負債。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 33,835	\$ 57,395	\$ 31,665

2. 營業租賃協議

本公司及子公司已簽約之廠房、辦公室及竹南科學工業園區土地租賃合約，依合約規定，於未來尚應給付之租金支出金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 4,364	\$ 3,781	\$ 3,781
超過1年但不超過5年	17,456	15,126	15,124
超過5年	28,366	26,470	28,362
	\$ 50,186	\$ 45,377	\$ 47,267

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，以積極降低負債資本比率及資金成本，並為股東提供報酬之極大化。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他流動資產、短期借款、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)：

2. 財務風險管理政策

(1) 風險種類

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 管理目標

風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項

提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 性質

本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自己認列之資產與負債。

B. 管理

本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。

C. 程度

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年6月30日					
(外幣:功能性貨幣)	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>	<u>敏感度分析</u>	
				<u>變動幅度</u>	<u>損益影響</u>
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 37,417	32.28	\$ 1,207,821	1%	\$ 12,078
美金：人民幣	7,091	6.64	228,897	1%	2,289
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	14,857	32.28	479,584	1%	4,796
美金：人民幣	5,500	6.64	177,540	1%	1,775
104年12月31日					
(外幣:功能性貨幣)	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>	<u>敏感度分析</u>	
				<u>變動幅度</u>	<u>損益影響</u>
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 36,258	32.83	\$ 1,190,350	1%	\$ 11,904
美金：人民幣	6,795	6.49	223,080	1%	2,231
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	9,865	32.83	323,868	1%	3,239
美金：人民幣	7,053	6.49	231,550	1%	2,315

104年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 29,023	30.86	\$ 895,650	1%	\$ 8,956
美金：人民幣	2,240	6.20	69,126	1%	691
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	14,347	30.86	442,748	1%	4,427
美金：人民幣	3,473	6.20	107,177	1%	1,072

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益 \$23,393、\$4,228、損失 \$9,776 及 \$10,538。

價格風險

A. 性質

本集團主要長期投資於國內上市之權益工具，在帳上列計為備供出售之金融資產投資，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。

B. 程度

若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益增加或減少 \$1,757 及 \$2,816。

利率風險

本集團之利率風險來自短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。依模擬之執行結果，利率變動 1 碼對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後淨利之最大影響將分別增加或減少 \$92 及 \$0。此等模擬定期進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

(2) 信用風險

信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。

A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、

過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。

B. 於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

C. 本集團已逾期但未減損之應收帳款及其他應收款(含關係人)之帳齡分析如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
30天內	\$ 83,403	\$ 188,030	\$ 87,218
31-90天	182,555	41,282	50,898
91-180天	101,771	153,621	98
180天-360天	72,088	2,404	101
360天以上	1,356	-	-
	<u>\$ 441,173</u>	<u>\$ 385,337</u>	<u>\$ 138,315</u>

D. 已減損應收帳款及其他應收款(含關係人)備抵呆帳之變動分析：

(1) 於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$8,248、\$8,248 及 \$8,025。

(2) 個別評估已減損金融資產之備抵呆帳變動分析：

105年			
	<u>個別評估之減損損失</u>	<u>群組評估之減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 8,248	\$ -	\$ 8,248
提列減損損失	-	-	-
6月30日	<u>\$ 8,248</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,248</u>
104年			
	<u>個別評估之減損損失</u>	<u>群組評估之減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 8,025	\$ -	\$ 8,025
提列減損損失	-	-	-
6月30日	<u>\$ 8,025</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,025</u>

E. 本集團之應收帳款及其他應收款(含關係人)屬未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
群組1	\$ 978,167	\$ 611,224	\$ 748,413
群組2	9,025	4,529	6,344
群組3	-	-	-
群組4	7,970	13,301	6,407
	<u>\$ 995,162</u>	<u>\$ 629,054</u>	<u>\$ 761,164</u>

群組 1：標普、惠譽或穆迪評級為 A 級或無外部機構評級，依本集團授信標準評等為 A 級者。

群組 2：標普或惠譽評級為 BBB 級，或穆迪評級為 Baa 級或無外部機構評級，依本集團授信標準評等為 B 或 C。

群組 3：標普或惠譽評級為 BB+ 級及以下或穆迪評級為 Ba1 級及以下。

群組 4：無外部機構評級，依本集團授信標準評等非 A、B、C 的客戶。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

105年6月30日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至6個月內</u>	<u>6個月至1年內</u>
短期借款	\$ 199,000	\$ 134,236	\$ 64,430
應付帳款	1,414,591	63	3,317
其他應付款	548,511	47,618	17,114

非衍生金融負債：

104年12月31日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至6個月內</u>	<u>6個月至1年內</u>
短期借款	\$ 129,000	\$ 70,000	\$ 65,661
應付帳款	1,414,200	47	13,941
其他應付款	332,985	64,928	2,924

非衍生金融負債：

104年6月30日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至6個月內</u>	<u>6個月至1年內</u>
短期借款	\$ 299,617	\$ 46,000	\$ -
應付帳款	950,598	1,640	17,376
其他應付款	360,211	3	16,517

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1. 說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(九)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之投資性不動產皆屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 175,689	\$ -	\$ -	\$ 175,689
104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 193,718	\$ -	\$ -	\$ 193,718
104年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 281,563	\$ -	\$ -	\$ 281,563

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值（即第一等級）者，依工具之特性分列如下：

	市場報價	上市公司股票
		收盤價
5. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。		

十三、附註揭露事項

有關被投資公司應揭露資訊，係依被投資公司經會計師核閱之財務報告編製，且下列與子公司間交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：本公司主要係透過 SUCCESS PRAISE CORPORATION 委託轉投資之大陸公司富士邁半導體精密工業(上海)有限公司提供進銷貨，該等交易已於合併報告中全數沖銷。本公司與大陸被投資公司所發生進銷貨及應收付款項之重大交易事項，請參閱附註十三。

十四、營運部門資訊

一般性資訊

本公司及其子公司主要係產銷半導體設備次系統及系統整合、平面顯示器設備次系統及系統整合，本公司之營運決策者係以整體財務報表評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一營運部門且為單一應報導部門，故營運部門資訊與主要財務報表資訊一致。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國105年1月1日至6月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表一

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		關係	對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係												
0	京鼎精密科技股份 有限公司	富士邁半導體精密 工業(上海)有限公 司	註1		\$ 1,020,608	\$ 225,960	\$ 161,400	\$ 64,560	\$ -	7.9	\$ 2,041,215	Y	N	Y	註2

註1：本公司間接持有普通股股權超過50%之子公司。

註2：為他公司所為之背書保證總額以不超過本公司最近期經會計師簽證或核閱之財務報表淨額為限，對單一企業背書保證限額以不超過本公司最近期經會計師簽證或核閱之財務報表淨值50%為限。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國105年11月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

附表二

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股數	期末		
					帳面金額	持股比例	公允價值
京鼎精密科技股份有限公司	榮創能源科技股份有限公司 普通股	無	備供出售金融資產 -非流動	7,672,000	5	\$ 175,689	

京鼎精密科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	
京鼎精密科技股份有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	子公司	進貨	\$ 1,228,728	42	發票日後30天	與一般供應商價格相近	無重大差異	(\$ 416,914)	36
京鼎精密科技股份有限公司	鴻海精密工業股份有限公司	關聯企業	銷貨	1,000,277	31	出貨日起60天	單一銷貨對象無比較基礎	無重大差異	336,676	32
富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	聯屬公司	銷貨	1,216,636	74	出貨日起90天	單一銷貨對象無比較基礎	無重大差異	457,880	69

註：相對之關係人交易不予揭露。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年6月30日

附表四

單位：新台幣千元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 後收回金額	應收關係人款項 後收回金額	提列備抵呆 帳金額
					金額	處理方式			
京鼎精密科技股份有限公司	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	子公司	\$ 357,590 (註)	不適用	\$ 20,560	期後收款	\$ 13,654	\$ -	-
京鼎精密科技股份有限公司	鴻海精密工業股份有限公司	關聯企業	336,676	10.0	525	期後收款	-	-	-
富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	聯屬公司	457,880	5.4	-	-	-	-	-
SUCCESS PRAISE CORPORATION	京鼎精密科技股份有限公司	最終母公司	416,914	5.9	-	-	-	-	-

註：係代為採購原物料之應收貨款。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國105年1月1日至6月30日

單位：新台幣千元
 (除特別註明者外)

附表五

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)		科目	金額(註3)	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註4)
			交易往來情形	與交易人之關係				
0	京鼎精密科技股份有限公司	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	(1)	(1)	其他應收款	\$ 357,590	發票日後30天	8
0	京鼎精密科技股份有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	(1)	(1)	進貨	1,228,728	發票日後30天	33
0	京鼎精密科技股份有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	(1)	(1)	應付帳款	416,914	發票日後30天	9
1	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	(3)	(3)	應收帳款	457,880	出貨日起90天	10
1	富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	SUCCESS PRAISE CORPORATION	(3)	(3)	預貨	1,216,636	出貨日起90天	32

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
 (1). 母公司填0。
 (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：(1)母公司對子公司。(2)子公司對母公司。(3)子公司對子公司。

註3：僅揭露金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上之關係人交易，另相對之關係人交易不予揭露。

註4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

惟上述關係人交易於編製合併財務報告時，業已沖銷。

京鼎精密科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不含大陸被投資公司)

民國105年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有 比率	帳面金額	被投資公司本 期損益		備註
				本期末	去年年底				本期損益	資損益	
京鼎精密科技股份有限公司	FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC.	薩摩亞	從事轉投資及控 股事務	\$ 678,506	\$ 678,506	20,997,372	100	\$ 1,023,765	\$ 187,692	\$ 187,692	
京鼎精密科技股份有限公司	FOXSEMICON LLC.	美國	從事進出口物流 事務	1,751	1,751	50,000	100	33,242	9,185	9,185	
京鼎精密科技股份有限公司	承鼎精密股份有限公司	台灣	經營機器設備及 電子零組件製造	20,000	20,000	2,000,000	100	6,654	(2,693)	(2,693)	
京鼎精密科技股份有限公司	昇鼎精密科技股份有限公司	台灣	經營機器設備及 電子零組件製造	150,000	150,000	15,000,000	100	126,902	(8,081)	(8,081)	
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC.	MINDTECH CORPORATION	薩摩亞	從事轉投資及控 股事務	500,340	500,340	15,500,000	100	1,072,442	182,110	182,110	
FOXSEMICON INTEGRATED TECHNOLOGY INC.	SUCCESS PRISE CORPORATION	薩摩亞	從事轉投資及控 股事務	122,664	122,664	3,800,000	100	48,685	5,582	5,582	

京鼎精密科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國105年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註1)	投資方式 (註2)	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額		被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註3)	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回						
富士邁半導體精密工業(上海)有限公司	電子專用設備、測試儀器、工模具之產銷業務	\$ 500,340	2	\$ 500,340	\$ -	\$ 500,340	\$ -	\$ 182,611	100	\$ 182,110	\$ 1,072,439	\$ -	
京鼎精密科技股份有限公司	依經濟部投資委員會規定赴大陸地區投資限額	\$ 548,563											

註1：本表相關數字係以新台幣列示。涉及外幣者，則以財務報告之匯率換算為新台幣。

註2：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區FOXSEMICON INTERGRATED TECHNOLOGY INC. 再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註3：本期認列投資損益係依同期間經會計師核閱之財務報告認列。

註4：依據民國97年8月29日新修定「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍之證明文件，故無須設置投資限額。